

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について  
最終仕入原価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却について  
有形固定資産の減価償却の方法は次のとおりである。  
・建物・・・ 定額法によっている。  
・建物以外・・・ 定率法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準について
- ① 退職給付引当金  
職員の退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。
- ② 退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理方法について  
税込み方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	135,491,800	12,635,000	0	148,126,800
退職慰労引当資産	2,898,000	459,000	2,787,000	570,000
建物等修繕積立資産	39,822,000	20,000,000	0	59,822,000
会館管理システム積立資産	7,000,000	15,000,000	17,000,000	5,000,000
70周年記念事業積立資産	2,000,000	2,000,000	0	4,000,000
合計	187,211,800	50,094,000	19,787,000	217,518,800

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
退職給付引当資産	148,126,800	0	0	148,126,800
退職慰労引当資産	570,000	0	0	570,000
建物等修繕積立資産	59,822,000	0	59,822,000	59,822,000
会館管理システム積立資産	5,000,000	0	7,000,000	5,000,000
70周年記念事業積立資産	4,000,000	0	4,000,000	4,000,000
合計	217,518,800	0	70,822,000	217,518,800

#### 4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	857,755,075	431,773,375	425,981,700
附 属 設 備	132,404,220	115,199,223	17,204,997
構 築 物	51,530,918	46,090,934	5,439,984
機 械 装 置	75,803,721	63,225,661	12,578,060
車 両 運 搬 具	1,608,550	1,396,221	212,329
什 器 備 品	47,391,578	43,157,291	4,234,287
ソ フ ト ウ ェ ア	37,707,876	7,020,127	30,687,749
合 計	1,204,201,938	707,862,832	496,339,106

#### 5. 重要な後発事象

該当なし。

#### 6. その他

実施事業資産 該当なし。